

札幌市議団ニュース

2012年3月15日 No.55

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

第1回定例議会 予算特別委員会・論戦特集 ④

<井上ひさ子議員>

ていねプールは無料のまま存続を

井上議員は、「短い夏を満喫できるていねプール、37日間で10万4千人の市民や子供たちが集う。議会への存続を求める陳情署名は8982筆、存続の願いは強い。十分調査もせず、事業仕分けにまわしたのが不適切だったのではないかと質しました。

北原みどりの施設担当部長は「事業仕分けをする方々に十分な情報を提供できなかったことを、反省している。指摘を率直に受け止めたい」と答弁しました。

井上議員は「事業仕分けに載せたのが誤りだった。子供たちが長い列をつくり存続署名をしてくれた。子供たちにこんなに心配かけていることをどう認識しているか」と質問。北原みどりの施設担当部長は「心配かけたのは本意ではない。短い夏の期間、安心して子供たちが遊べるように存続する」と答えました。

井上議員が「市民や子供たちの願いは条件なしの存続だ。有料にするという話もあったが、有料化で老人福祉センターの利用が半減したように、たかが100円、50円、ではない。存続には条件をつけるべきではない」と迫ったのに対し、市は「慎重に考えたい」と答弁しました。(2012.3.8)

<小形香織議員>

すべての収容避難所の応急備蓄物資は不可欠

昨年、わが党市議団の「すべての収容避難所に応急備蓄物資を配置すべき」という質問に、市は「来年の早いうちに、方針を整理したい」と答弁していました。

小形議員は「方針整理するために、610カ所すべての収容避難所について調査も行い、来年度は、学校など48カ所の収容避難所に、新たに配置を予定していると聞くと、危機管理対策室からの働きかけの結果か」と質しました。

⇒ 裏面につづく

山崎危機管理対策部長は「学校にできる限り配置していただくよう、教育委員会に検討をお願いした結果だ」と答弁しました。

小形議員は「危機管理対策室がアクションを起こせば増やすことができる。“すべての収容避難所に応急備蓄物資を配置する”という姿勢をもてば、一度に全部とは行かなくても、一歩ずつ進むのではないか」と問いかけ、「収容避難所の市有施設 442 カ所のうち、未設置 311 カ所だったが 48 カ所新たに配置されるため、263 カ所となる。263 カ所それぞれに設置上の難易度はあるかと思うが、可能なところはただちに、また難しいところは条件整備もしながら、一つ一つ設置していくべきだ」と迫りました。

山崎危機管理対策部長は「収容避難所のすべてに薄くがいいのか、重点的にやるのがいいのか、また空き教室のない学校に倉庫、物置を作るのかなど、コストも検討し、有識者の意見も聞き、地域の方々と共に考えて、総合的な配置の仕方の方向性を打ち出していく」と答弁しました。(2012.3.6)

<坂本恭子議員>

3年間で53億円（「行財革プラン」）の負担増は撤回を

坂本恭子市議は「行財政改革推進プラン」を取り上げ、「プラン」が掲げる3年間で53億円以上となる市民負担増の撤回を求めました。

村山財政部長は「持続可能な制度にするため受益者負担の見直しが必要」と市民負担を増やす考えをあらためて示しました。

坂本市議は、自衛隊基地交付金が固定資産税相当額の100%になっていないこと（差額約4000万円）、法人市民税超過課税14・5%を14・7%に引き上げようとしないうこと（約2億円の税収増）を指摘し、「こうしたやりくりをすれば、減免を受けている低所得者等への負担増はしなくてすむ」と指摘。

また「市の厳しい財政状況を理解してほしい」という答弁に対して坂本市議は「2014年廃止になる土地開発公社から買い戻したうち、民間へ売却した土地は5・1haで約13億5000万円だが、札幌市の取得額は約28億円。14億5000万円の差損を出している。この間の市の失政のツケまわしを低所得者に集中させることは容認できない」と厳しく追及しました。(2012.2.29)